

令和4年度 公社等経営評価シート
(対象期間：令和3年4月1日～令和4年3月31日)

概	名称	公益財団法人宮崎県観光協会		所在地	宮崎市錦町1番10号 宮崎グリーンズフィア壱番館3階	
	電話番号	0985-26-6100		ホームページ	https://www.kanko-miyazaki.jp/	
	設立年月日	平成16年4月1日	代表者	会長 米良 充典	県所管部・課	商工観光労働部観光経済交流局 観光推進課
	総出資額	280,000 千円		県出資額	107,500 千円	県出資比率
要	設立目的	国内外の観光客、コンベンション及びスポーツ大会・合宿等の誘致並びに関係者に対する支援等を行うことにより、宮崎県内における観光の振興を図り、地域経済の活性化、文化の向上及び国際交流の促進に寄与することを目的とする。				
	特記事項					

内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度
①公社等のあり方見直し	効果的、効率的な組織運営体制のあり方の検討	<p>(計画) 市町村観光協会の代表を新たに理事に迎え、より広く意見の集約を図ることで、効果的な協会事業実施に繋げる。また、より効率的・効果的な組織の在り方について、その可能性を研究する。</p> <p>(実績) 理事の選定に当たり、県内市町村観光協会との意見交換を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大により十分な意見交換が実施できなかった。観光協会の組織運営について検討を行った。</p>	<p>(計画) 新型コロナ感染状況を見極めながら、県内市町村観光協会や観光関連事業者等と緊密に意見交換等を行い、効果的、効率的な組織運営に繋げる。</p> <p>(実績) 観光協会の効果的、効率的な組織運営について検討を行った。市町村観光協会や観光関連事業者等との意見交換を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により実施できなかった。</p>	<p>(計画) 市町村観光協会や観光関連事業者等と緊密に意見交換等を行い、コロナ禍を踏まえた効果的、効率的な組織運営体制のあり方について、引き続き検討する。</p>
経営・事業運営改善	最新ニーズの把握と効果的誘客活動展開、新たな収益確保の検討・実施	<p>(計画) ①東京オリパラ開催及び新型コロナウイルス収束を意識した誘客②ユニバーサルツーリズム推進③魅力ある観光地域づくり推進④訪日外国人旅行者の誘客強化⑤スポーツ大会開催支援・スポーツ合宿誘致⑥MICE誘致の更なる強化を実施する。但し、新型コロナウイルス感染症の影響を見極めながら、事業の再検討を行い、適宜、影響を受けた事業者支援、誘客事業を実施する。</p> <p>(実績) 新型コロナウイルス感染症の影響により観光関連産業が深刻な打撃を受ける中、宿泊施設や観光施設に対する支援、県内外からの誘客促進等による本県観光の回復・振興に努めた。</p>	<p>(計画) 新型コロナウイルス感染予防に配慮した誘客・周遊・宿泊促進に重点的に取り組む。観光関連事業者や市町村観光協会等の声を集約しながら、必要かつ有効な事業を柔軟に実施し、本県の観光回復・振興に取り組む。</p> <p>(実績) 新型コロナウイルス感染症の影響により観光関連産業が深刻な打撃を受けている状況が続く中、宿泊施設や観光施設に対し、安全安心な受入体制の整備等への支援を行うとともに、宿泊割引やプロモーションを行い、県内外からの誘客促進等による本県観光の回復・振興を図った。個別事業ごとに事業者や市町村観光協会に対してブロック別に適宜意見交換を行い、その意見を反映させ、効果的・効果的に事業を実施した。</p>	<p>(計画) ウイズコロナ、アフターコロナを見据えた本県の観光回復・振興に向け、引き続き観光関連事業者や市町村観光協会等との連携を深める。本県ならではの観光資源を生かした「魅力ある観光地域づくりの推進」、「将来を見据えたインバウンドへの布石」、「全県下・通年化・多様化に繋がるスポーツ合宿等の誘致・支援」、「みやざきMICEの推進」の4つを軸に取り組む。</p>

改革工程	② 公社等の経営見直し	財務改善	自主財源の確保策検討・実施、経費削減の実施、賛助会員の拡大	<p>(計画) 消耗品、光熱費等の徹底管理、時間外勤務の縮減に努める。また、賛助会員確保の対応策を実施し、協会への期待度を高めることで、新型コロナウイルスの影響による会費の落込みを可能な限り減らす。</p> <p>(実績) 計画的な業務執行等を徹底し、経費削減を実現した。賛助会員からの会費納入については、減額の要望があるなど、大変厳しい状況となった。</p>	<p>(計画) 消耗品、光熱費等の徹底管理、時間外勤務の縮減に努める。また、新型コロナウイルス感染症の影響による会費の落込みを可能な限り減らすため、協会が取り組む事業を積極的にPRするなど、賛助会員確保策に取り組み、協会への期待度を高める。</p> <p>(実績) 時間外勤務を最小限にするなど、経費削減を実現した。また、協会が取り組む事業を積極的にPRするため賛助会員に「ニュースレター」を発行。しかしながら、賛助会員からの会費納入については、減額の要望が続いており、大変厳しい状況となった。</p>	<p>(計画) 消耗品、光熱費等の徹底管理、時間外勤務の縮減に努める。また、協会が取り組む事業を積極的にPRするなど、協会への期待度を高めることにより、賛助会員確保、会費収入維持に努める。</p>
		組織等適正化	組織体制の見直しの検討・実施、人員配置の見直しの検討・実施	<p>(計画) 最大の効果を創出することを前提に、新型コロナウイルスの影響による今後の業務体系、ベテランプロパー職員の定年退職等をテーマに、組織体制の在り方等を検討する。</p> <p>(実績) 新型コロナウイルス感染防止対策として自宅勤務の試行、オンライン会議への対応などを実施した。担当職員が不在の場合でも問合せ等に応じられるよう情報共有を図った。</p>	<p>(計画) 新型コロナウイルスの感染拡大による極めて深刻な影響からの本県観光の回復・振興に取り組むため、組織体制の在り方等を検討する。プロパー職員の育成に努め、専門的知識・経験を持つ職員として確保する。</p> <p>(実績) 新型コロナウイルス感染防止対策として、リモートアクセスに対応した情報セキュリティの確保、自宅勤務の試行、オンライン会議への対応等に取り組んだ。ジモ・ミヤ・タビキャンペーンに関する電話での問合せ等に円滑に対応できるよう、電話回線の効率的な運用を図った。</p>	<p>(計画) プロパー職員の定年退職、今後の定年延長を踏まえた組織体制の在り方、ウイズコロナ、アフターコロナを見据えた今後の業務体制のあり方等を検討する。</p>
	③ 県と公社等の関係見直し	人的支援見直し	県職員の役職就任・派遣の見直し	<p>(計画) 当協会の事業は広域行政機関に類似した部分が多く、県職員等の派遣は必要。プロパー職員の立案能力等の向上を図りながら、県職員等の配置について検討する。</p> <p>(実績) プロパー職員の研修受講などにより能力アップを図った。当協会の事業は広域行政機関に類似した部分が多く、県職員等の経験・知識を事業展開に繋げた。</p>	<p>(計画) 地域連携DMOとして広域的事業展開を進めていく必要があることから、県派遣職員の能力を生かし、プロパー職員の能力向上に努め、体制の強化を図る。</p> <p>(実績) 若手プロパー職員へのきめ細かな指導等により能力アップを図った。当協会の事業は広域行政機関に類似した部分が多く、県職員等の経験・知識を事業展開に繋げた。</p>	<p>(計画) 県観光推進課との連携、プロパー職員の能力向上に努めるため、県派遣職員の能力を生かし、体制の強化を図る。</p>
財政支出見直し		補助事業・委託事業の内容・積算見直し	<p>(計画) 新型コロナウイルスの影響による今後の業務体系を考慮した予算シフト等について、県と協議を行っていき。市町村等との連携、事業効果の検証を通して、事業及び支出の見直しを行う。</p> <p>(実績) 県の補正予算等を受けて、新型コロナウイルス感染症に係る支援事業を実施した。緊急性が高い事業であることから、県、市町村、各観光協会、観光関係事業者等との連携を図った。</p>	<p>(計画) 県の補正予算等を受けて実施する新型コロナウイルス感染症に係る支援事業については、緊急性が高いことから迅速に実施する。既定事業については、新型コロナウイルス感染症の状況等を見極めながら、県等と協議の上、事業実施の可否の判断及び事業の内容・支出の見直しを行う。</p> <p>(実績) 旅行需要を回復するため、県民向けの県内宿泊等の割引支援や、県内限定で使用できるクーポンを発行する「ジモ・ミヤ・タビキャンペーン」の実施など、新型コロナウイルス関連事業にスピード感を持って取り組んだ。</p>	<p>(計画) 県の補助事業として実施する新型コロナウイルス感染症に係る支援事業については、迅速かつ円滑に実施する。既定事業については、ウイズコロナ、アフターコロナを見据え、県等と協議の上、事業実施の可否の判断及び事業の内容・支出の見直しを行う。</p>	

④情報公開推進	ホームページでの情報公開の充実	<p>(計画) 市町村等からの情報収集を強化するとともに、インスタグラム等のSNSも活用し、本県観光情報の発信拠点化を図る。また、新型コロナウイルス対策として、様々な情報発信に取り組む。</p> <p>(実績) ホームページ「旬ナビ」、SNS(フェイスブック、インスタグラム)を活用したきめ細かな情報発信を行うとともに、新型コロナウイルス対策として国内交通機関と連携し本県の魅力を効果的かつ強力に県外に発信した。</p>	<p>(計画) インターネットを活用した情報発信の強化、国内交通機関と連携したプロモーション等により情報発信を充実させる。本県への旅行意欲を喚起させるための効果的なデジタルプロモーションを実施する。</p> <p>(実績) 宮崎県観光情報サイト「旬ナビ」へのきめ細かな情報掲載、インスタグラムを活用したハッシュタグキャンペーンの実施、国内交通機関と連携したプロモーション等、ターゲットに合わせた手法を工夫しながら、効果的な情報発信に取り組んだ。</p>	<p>(計画) 宮崎県観光情報サイト「旬ナビ」やInstagramなどのSNSを活用し、市町村と連携した観光情報発信を充実させる。また、シーズン毎の魅力発信や誘客プロモーションの実施、外国語サイトでの情報発信を強化する。</p>
---------	-----------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

	(人)	令和3年度				令和4年度			
		合計	県職員	県退職者	左記以外の者	合計	県職員	県退職者	左記以外の者
人的支援	役員数	26	1	4	21	26	1	4	21
	常勤	2	0	2	0	2	0	2	0
	非常勤	24	1	2	21	24	1	2	21
	職員数	25	5	5	15	27	5	6	16
財政支出等	(千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	(千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	292,444	779,917	4,868,817	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0	県職員人件費(県支給分)	26,577	25,584	25,809	
その他の県からの支援等		0							

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和3年度	令和4年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
①	県民県内旅行キャンペーン事業	旅行需要を回復するため、県民向けの県内宿泊等の割引支援や、県内限定で使用できるクーポンを発行	3,009,751	2,005,173	補助金
②	観光客誘致促進事業	国内外からの観光誘致促進のためのセールスプロモーション、モニターツアー、広告宣伝・情報発信等	1,030,329	1,192,475	補助金
③	宿泊事業者感染拡大防止等支援事業	県内宿泊事業者が取り組む新型コロナウイルス感染拡大防止策や新たな需要に対応するための前向きな取組を支援	639,615	0	補助金
④	スポーツランド推進事業	スポーツイベント等開催支援、スポーツキャンプ合宿誘致・受入体制整備	70,403	100,560	補助金
⑤	新しいニーズに対応した観光地域づくり推進事業	地域の観光を牽引する人財の育成、自然景観等を生かした誘客や体験型観光のための施設整備に対する支援	29,008	34,849	補助金

実施事業	①国内外の観光客、MICE及びスポーツイベント等の誘致及び受入支援 ②MICE主催者に対する支援 ③観光、MICE及びスポーツイベント等の広報及び宣伝、調査及び企画・開発 ④観光、MICE及びスポーツイベント等の誘致に必要な観光関連施設を運営する者に対する支援						
	指標名	算式(単位)	令和3年度			令和4年度	令和5年度
活動指標			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値
	① 観光入込客数	(千人回)	15,920	10,126	63.6%	16,100	0
	② MICE参加者数	(延人)	235,200	12,458	5.3%	240,000	0
	③ スポーツキャンプ参加者数	(延人)	202,000	128,578	63.7%	205,000	0
指標の設定に関する留意事項		指標①については暦年の数値。実績値については、確定時期の関係から暫定値を記載。指標①～③の目標値については宮崎県観光振興計画(R元～4年度)の目標値を記載。					

	正味財産増減計算書 (千円)			貸借対照表 (千円)			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
経常収益	359,454	842,811	4,919,261	資産	405,048	505,695	441,846
経常費用	357,392	843,112	4,919,579	流動資産	115,306	212,909	149,580
当期経常増減額	2,062	-301	-318	固定資産	289,742	292,787	292,265
経常外収益	0	0	0	負債	82,558	183,506	119,974
経常外費用	0	0	0	流動負債	81,693	180,287	117,277
当期経常外増減額	0	0	0	固定負債	864	3,219	2,697
当期一般正味財産増減額	2,062	-301	-318	正味財産	322,491	322,190	321,872
一般正味財産期首残高	37,980	40,042	39,741	指定正味財産	282,449	282,449	282,449
一般正味財産期末残高	40,042	39,741	39,423	(うち基本財産への充当額)	280,000	280,000	280,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	2,449	2,449	2,449
指定正味財産期首残高	282,449	282,449	282,449	一般正味財産	40,042	39,741	39,423
指定正味財産期末残高	282,449	282,449	282,449	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
正味財産期末残高	322,491	322,190	321,872	(うち特定資産への充当額)	6,356	6,356	6,356

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

指標名	算式(単位)	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		目標値	実績値※	達成度(%)	目標値	目標値
① 自己収入比率	(基本財産運用収入+自己収入+自主事業収入) / 当期支出合計 × 100	20.0	0.9	4.5%	20.0	0.0
※ 令和3年度 実績値の算式	(4,948千円+34,482千円+3,622千円) / 4,919,579千円 × 100					
② 自主事業比率	自主事業 / 当期支出合計 × 100 (%)	60.0	99.6	166.0%	60.0	0.0
※ 令和3年度 実績値の算式	4,902,299千円 / 4,919,579千円 × 100					
③ 管理費比率	管理費 / 当期支出合計 × 100 (%)	25.0	0.4	198.4%	25.0	0.0
※ 令和3年度 実績値の算式	17,280千円 / 4,919,579千円 × 100					
指標の設定に関する留意事項						

直近の県監査の状況	令和3年度財政援助団体等監査(令和3年11月8日)を受けた結果、指摘事項等はなかった。
-----------	---------------------------------------------

総合評価	公社等自己評価	新型コロナウイルスの感染拡大は観光関連産業に極めて深刻な影響を及ぼしているため、市町村観光協会や観光関連事業者等との連携を深めながら、県と一体となって「ジモ・ミヤ・タビキャンペーン」の実施による旅行需要の回復、県内教育旅行の促進、県内団体も対象としたスポーツ合宿補助等に積極的に取り組んだ。このことにより、自己収入比率、自主事業比率、管理費比率に影響が出た。賛助会員の確保のための取組を一層推進する必要がある。				県所管部課二次評価	コロナ禍の影響により3つの活動指標全てが目標値を下回っているが、宿泊事業者に対する環境整備支援や県民県内旅行キャンペーン運営など、観光業の復興に必要な事業を迅速かつ効果的に実施できたことは大いに評価できる。 財務については、自主事業比率及び管理費比率は目標値を上回っているが、コロナ対策事業等で事業費が増大したため、自己収入比率は目標値を下回っている。今後、賛助会員確保のための取組等をより一層推進していく必要がある。			
	評価 (A.良好, B.ほぼ良好, C.やや課題あり, D.課題多い)	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営	評価 (A.良好, B.ほぼ良好, C.やや課題あり, D.課題多い)	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営
		B	B	B	B		B	B	B	B
	目標達成度					公社等改革推進委員会三次評価	<p>活動内容については、新型コロナウイルス感染症の影響により全ての目標値を大きく下回っている中、コロナ関連事業への迅速かつ効果的な事業の遂行に努めており、活動について一定の評価ができる。</p> <p>財務内容については、自己収益及び事業収益の減により前年度に引き続き経常赤字となっていることから、賛助会員の増など収入の確保に一層取り組む必要がある。</p> <p>本県の観光産業も、新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けていることから、観光客や観光事業者等のニーズの変化に的確に対応し、観光誘客、消費額の回復等を図る取組を実施していくことが求められる。</p>			